

## 平成 20 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 5 月 23 日

上場会社名 川崎設備工業株式会社 上場取引所 名古屋証券取引所  
 コード番号 1777 URL <http://www.kawasaki-sk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村嗣郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 坂部彰一 TEL (052) 221-7700  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

### 1. 20 年 3 月期の業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	22,150	4.4	426	97.4	335	554.8	348	85.9
19 年 3 月期	21,218	△25.4	216	—	51	—	187	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	29.12	—	14.2	1.9	1.9
19 年 3 月期	15.66	—	8.2	0.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	15,430	2,587	16.8	215.99
19 年 3 月期	19,203	2,335	12.2	194.92

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 2,587 百万円 19 年 3 月期 2,335 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	917	208	△1,807	1,478
19 年 3 月期	△2,029	341	△698	2,160

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	0 00	0	—	—
20 年 3 月期	—	—	0 00	0	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—		—	

### 3. 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	8,500	△15.7	△80	—	△120	—	△140	—	△11 円 69 銭
通 期	22,000	△0.7	220	△48.4	140	△58.2	100	△71.3	8 円 35 銭

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、15 ページ「4-(5)重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法の（会計方針の変更）、（追加情報）」及び17 ページ「4-(6)重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,000,000株 19年3月期 12,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 20,076株 19年3月期 18,800株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

# 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調を持続しましたが、後半は米国のサブプライムローン問題の影響を受け、急激な円高の進行や株価の下落など景気は不透明感が広がりました。

建設業界におきましては、依然として公共投資の減少、受注競争激化が続き、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社は受注高、完成工事高の目標の達成および工事原価管理・工物品質管理の強化などによる黒字継続を目指して活動を展開しました。その結果、受注高につきましては、206億7百万円（前期比17.4%増）となりました。

完成工事高につきましては、221億50百万円（前期比4.4%増）となりました。

次期繰越高は158億3百万円（前期比8.9%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加に加え、選別受注による利益改善や、工事原価管理および工物品質管理の徹底による直接工事原価削減の効果などにより、経常利益は3億35百万円（前期比554.8%増）となり、当期純利益は3億48百万円（前期比85.9%増）となりました。

### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済の成長鈍化、資源価格の高騰など景気減速の懸念が強まっている状況であります。建設業界につきましても、引き続き厳しい競争環境が続くと予想されます。

平成20年3月11日から実施された当社株式に対する公開買付により、平成20年4月17日をもって株式会社関電工が当社株式5,972千株を取得し、当社の親会社となりました。今後、当社は株式会社関電工との事業協力体制のなかでメリットを最大限創出することを目指してまいります。また、利益重視の経営方針を全店に定着させ、黒字継続による安定経営の定着化を図ってまいります。

通期業績予想といたしましては、完成工事高220億円、営業利益2億20百万円、経常利益1億40百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (流動資産)

当期末における流動資産の残高は、115億9百万円（前期末は149億37百万円）となり、34億28百万円減少しました。この減少は、期末手持工事の減少による未成工事支出金の減少（前期47億77百万円から当期35億61百万円へ12億16百万円減）、受取手形の減少（前期22億87百万円から当期11億37百万円へ11億50百万円減）、借入金の返済による現金預金の減少（前期24億60百万円から当期17億78百万円へ6億81百万円減）が大きな要因であります。

## (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、39億21百万円（前期末は42億66百万円）となり、3億44百万円減少しました。その原因の主なものは投資有価証券及び会員権の減少によるものであります。

## (流動負債)

当期末における流動負債の残高は、108億1百万円（前期末は144億27百万円）となり、36億26百万円減少しました。この減少は、借入金の返済（前期20億75百万円から当期6億20百万円へ14億55百万円減）、支払手形の減少（前期36億74百万円から当期27億49百万円へ9億24百万円減）、未成工事受入金の減少（前期26億89百万円から当期17億95百万円へ8億93百万円減）が主な要因であります。

## (固定負債)

当期末における固定負債の残高は、20億41百万円（前期末は24億40百万円）となり、3億98百万円減少しました。この減少の主なものは長期借入金の減少によるものであります。

## (純資産)

当期末における純資産の残高は、25億87百万円（前期末は23億35百万円）となり、2億52百万円増加しました。この増加は当期純利益の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少や未成工事支出金の減少等により、前期比29億47百万円増の9億17百万円（前期は△20億29百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少等により、前期比1億33百万円減の2億8百万円（前期は3億41百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、前期比11億8百万円減の△18億7百万円（前期は△6億98百万円）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比6億81百万円（31.5%）減の14億78百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第78期	第79期	第80期	第81期
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	18.3	10.9	12.2	16.8
時価ベースの自己資本比率（%）	12.2	14.5	8.0	8.3
債務償還年数（年）	—	3.5	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	16.6	—	14.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
3. 第78期および第80期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

現段階では不透明な景気動向ならびに建設業界のおかれた厳しい経営環境に鑑み、事業基盤の充実と財務体質の強化が喫緊の課題と認識しており、配当につきましては安定的な黒字体質の定着を図ったうえで実施する所存です。早期の復配と継続的な配当に向け努力してまいります。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ① 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

## ② 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績ならびに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 工事施工期間中に発生する事故および災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故ならびに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 偶発債務（係争事件に係わる賠償責任等）の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、その他の関係会社1社、主要株主（法人）1社と当社の子会社1社で構成され、空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。また、当社の関連当事者としては、他に主要株主（法人）の子会社が1社あります。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### その他の関係会社

川崎重工業株式会社は、工場その他施設の空調設備、給排水衛生設備、電気工事等の当社への発注および取引先等関係する企業の建設に関する情報提供、紹介を行っております。

### 主要株主（法人）

JFEスチール株式会社は、工場その他施設の空調設備、給排水衛生設備工事の当社への発注および取引先等関係する企業の建設に関する情報提供、紹介を行っております。

### 当 社

日本全国において空気調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

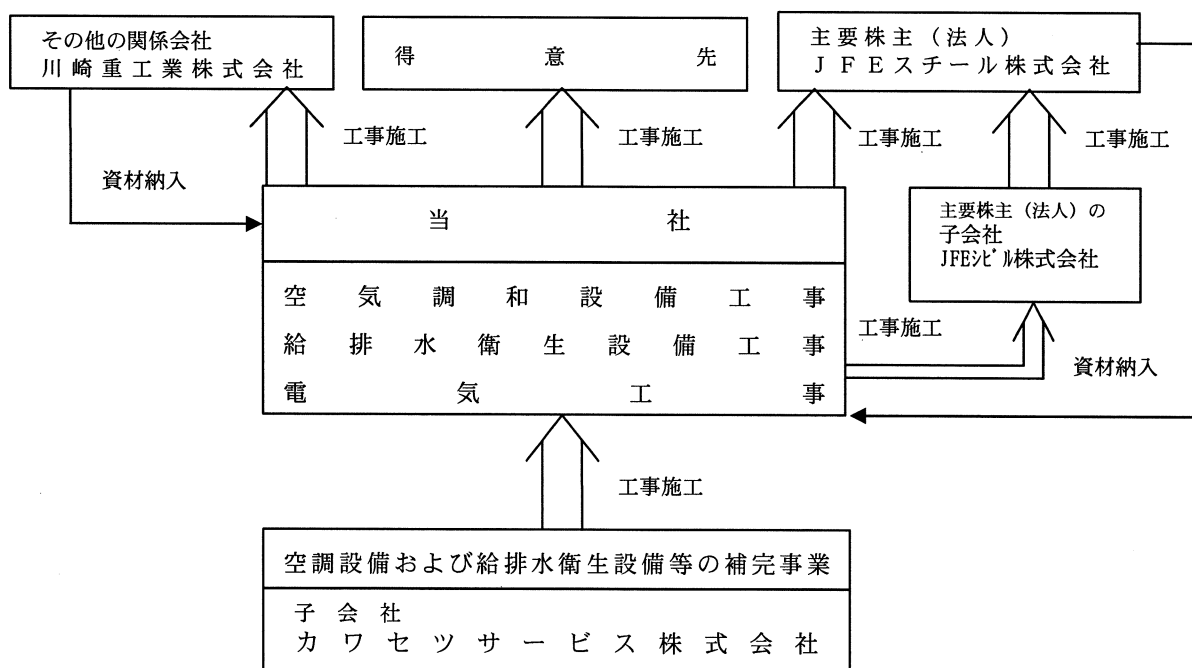
### 子 会 社

カワセツサービス株式会社は、空調設備および給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

### 主要株主（法人）の子会社

JFEシビル株式会社は、JFEスチール株式会社の工場その他施設の給排水衛生設備工事等の当社への発注を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) なお、当社株式に対する公開買付の結果、平成20年4月17日をもって株式会社関電工は当社普通株式5,972千株（当社の総株主の議決権の50.1%）を保有することとなり、当社の親会社に該当することとなりました。また同日をもって、川崎重工業株式会社はその他の関係会社ではなくなり、JFEスチール株式会社は主要株主ではなくなりました。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、空気調和、給排水衛生設備の設計、施工を通じて社会の発展、環境の保全と改善に貢献することを経営理念として事業活動を行っております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

建設業界において厳しい競争環境が続いている状況のなか、当社は、親会社である株式会社関電工との事業協力体制のなかでメリットを最大限創出することを目指してまいります。また、利益重視の経営方針を全店に定着させ、黒字継続による安定経営の定着化を図ってまいります。



## 4-(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	11,509,160	74.6	14,937,454	77.8	△3,428,294
1 現金預金	1,778,964		2,460,038		△681,073
2 受取手形	1,137,092		2,287,448		△1,150,355
3 完成工事未収入金	4,095,655		4,476,245		△380,590
4 未成工事支出金	3,561,074		4,777,800		△1,216,726
5 前払費用	18,490		17,183		1,307
6 立替金	858,395		833,414		24,980
7 未収消費税等	—		42,309		△42,309
8 その他	86,787		48,614		38,173
9 貸倒引当金	△27,300		△5,600		△21,700
II 固定資産	3,921,465	25.4	4,266,072	22.2	△344,607
1 有形固定資産	3,288,797	21.3	3,375,655	17.6	△86,858
(1) 建物・構築物	1,526,841		1,611,038		△84,197
(2) 機械・運搬具	3,895		4,540		△644
(3) 工具器具・備品	13,294		14,661		△1,366
(4) 土地	1,744,765		1,745,414		△649
2 無形固定資産	50,694	0.3	50,655	0.2	39
(1) 借地権	30,000		30,000		—
(2) 電話加入権	18,035		18,035		—
(3) その他	2,659		2,619		39
3 投資その他の資産	581,972	3.8	839,760	4.4	△257,788
(1) 投資有価証券	299,108		372,450		△73,341
(2) 関係会社株式	61,080		169,720		△108,640
(3) 破産債権等	316,427		324,113		△7,686
(4) 長期前払費用	4,697		5,379		△681
(5) 会員権	170,254		271,854		△101,600
(6) その他	29,035		46,720		△17,685
(7) 貸倒引当金	△298,630		△350,477		51,846
資 産 合 計	15,430,625	100.0	19,203,527	100.0	△3,772,901

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
I 流 動 負 債	10,801,491	70.0	14,427,777	75.1	△3,626,285
1 支 払 手 形	2,749,994		3,674,886		△924,891
2 工 事 未 払 金	4,075,413		4,535,193		△459,779
3 短 期 借 入 金	340,000		1,900,000		△1,560,000
4 長 期 借 入 金 (返 済 1 年 以 内)	280,000		175,000		105,000
5 未 払 金	—		310		△310
6 未 払 費 用	265,334		251,294		14,040
7 未 払 法 人 税 等	25,342		16,410		8,932
8 未 払 消 費 税 等	158,696		—		158,696
9 未 成 工 事 受 入 金	1,795,334		2,689,299		△893,965
10 預 り 金	586,740		292,415		294,325
11 前 受 収 益	—		112		△112
12 完 成 工 事 補 償 引 当 金	73,796		54,319		19,477
13 賞 与 引 当 金	175,258		88,726		86,532
14 工 事 損 失 引 当 金	275,420		749,713		△474,293
15 そ の 他	158		96		61
II 固 定 負 債	2,041,582	13.2	2,440,365	12.7	△398,782
1 長 期 借 入 金	1,162,000		1,514,000		△352,000
2 繰 延 税 金 負 債	33,357		86,996		△53,639
3 退 職 給 付 引 当 金	844,975		838,118		6,856
4 そ の 他	1,250		1,250		—
負 債 合 計	12,843,073	83.2	16,868,142	87.8	△4,025,068
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本	2,516,149	16.3	2,167,469	11.3	348,680
1 資 本 金	1,581,000		1,581,000		—
2 資 本 剩 余 金	395,250		395,250		—
資 本 準 備 金	395,250		395,250		—
3 利 益 剩 余 金	544,909		196,082		348,826
そ の 他 利 益 剩 余 金	544,909		196,082		348,826
繰 越 利 益 剩 余 金	544,909		196,082		348,826
4 自 己 株 式	△5,009		△4,863		△145
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	71,401	0.5	167,915	0.9	△96,513
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,401		167,915		△96,513
純 資 産 合 計	2,587,551	16.8	2,335,384	12.2	252,167
負 債 純 資 産 合 計	15,430,625	100.0	19,203,527	100.0	△3,772,901

## 4-(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 金 額  (△印は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 完 成 工 事 高	22,150,264	100.0	21,218,461	100.0	931,802
II 完 成 工 事 原 価	20,501,641	92.6	19,744,010	93.1	757,630
完 成 工 事 総 利 益	1,648,622	7.4	1,474,450	6.9	174,171
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,221,973	5.5	1,258,362	5.9	△36,389
営 業 利 益	426,649	1.9	216,088	1.0	210,560
IV 営 業 外 収 益	17,716	0.1	41,442	0.2	△23,725
1 受 取 利 息 配 当 金	10,249		28,274		△18,025
2 そ の 他	7,467		13,167		△5,700
V 営 業 外 費 用	109,092	0.5	206,326	1.0	△97,234
1 支 払 利 息	63,714		79,888		△16,173
2 流 動 化 手 数 料	11,388		—		11,388
3 シンケートロン組成費用	—		70,090		△70,090
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,995		31,205		△14,209
5 そ の 他	16,993		25,142		△8,148
経 常 利 益	335,273	1.5	51,204	0.2	284,069
VI 特 別 利 益	63,889	0.3	210,767	1.0	△146,877
1 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	—		99,022		△99,022
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	63,889		89,627		△25,737
3 会 員 権 売 却 益	—		22,116		△22,116
VII 特 別 損 失	19,561	0.1	35,513	0.1	△15,952
1 早 期 退 職 加 算 金	—		23,017		△23,017
2 投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,811		9,420		3,391
3 固 定 資 産 処 分 損	—		1,281		△1,281
4 減 損 損 失	—		1,794		△1,794
5 会 員 権 評 価 損 等	6,750		—		6,750
税 引 前 当 期 純 利 益	379,602	1.7	226,458	1.1	153,144
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,775	0.1	38,812	0.2	△8,036
当 期 純 利 益	348,826	1.6	187,646	0.9	161,180

## 4-(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,581,000	395,250	344,300	739,550	174,946	1,560,000	△2,070,809	△335,863	△4,211	1,980,475
事業年度中の変動額										
その他資本剰余金の取崩（注）			△344,300	△344,300			344,300	344,300		-
当期純利益							187,646	187,646		187,646
固定資産圧縮積立金の取崩（注）					△174,946		174,946	-		-
別途積立金の取崩（注）						△1,560,000	1,560,000	-		-
自己株式の取得									△652	△652
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計			△344,300	△344,300	△174,946	△1,560,000	2,266,892	531,946	△652	186,994
平成19年3月31日残高	1,581,000	395,250	-	395,250	-	-	196,082	196,082	△4,863	2,167,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	221,636	221,636	2,202,111
事業年度中の変動額			
その他資本剰余金の取崩（注）			-
当期純利益			187,646
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			-
別途積立金の取崩（注）			-
自己株式の取得			△652
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△53,720	△53,720	△53,720
事業年度中の変動額合計	△53,720	△53,720	133,273
平成19年3月31日残高	167,915	167,915	2,335,384

（注）平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益剰余金			
				繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	1,581,000	395,250	395,250	196,082	196,082	△4,863	2,167,469
事業年度中の変動額							
当期純利益				348,826	348,826		348,826
自己株式の取得						△145	△145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計				348,826	348,826	△145	348,680
平成20年3月31日残高	1,581,000	395,250	395,250	544,909	544,909	△5,009	2,516,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	167,915	167,915	2,335,384
事業年度中の変動額			
当期純利益			348,826
自己株式の取得			△145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△96,513	△96,513	△96,513
事業年度中の変動額合計	△96,513	△96,513	252,167
平成20年3月31日残高	71,401	71,401	2,587,551

## 4-(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 金 額 (△印は減)
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	金 額	
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		379,602	226,458	153,144
減価償却費		86,057	91,769	△ 5,711
減損損失		649	1,794	△ 1,145
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	30,146	37,521	△ 67,667
賞与引当金の増加額		86,532	88,726	△ 2,193
工事損失引当金の減少額	△	474,293	△ 653,505	179,212
退職給付引当金の増加・減少(△)額		6,856	△ 39,330	46,186
役員退職慰労引当金の減少額		—	△ 104,042	104,042
受取利息及び配当金	△	10,249	△ 28,274	18,025
支払利息		63,714	79,888	△ 16,173
投資有価証券評価損		12,811	9,420	3,391
投資有価証券売却益	△	63,889	△ 89,627	25,737
投資有価証券売却損		1,338	—	1,338
早期退職加算金等		—	23,017	△ 23,017
ゴルフ会員権評価損等		1,225	350	875
売上債権の増加(△)・減少額		1,500,946	△ 703,068	2,204,014
未成工事支出金の増加(△)・減少額		1,216,726	△ 580,390	1,797,117
未収消費税等の増加(△)・減少額		42,309	△ 42,309	84,618
その他流動資産の増加額	△	74,569	△ 493,196	418,626
仕入債務の増加・減少(△)額	△	1,384,671	1,096,281	△ 2,480,953
未成工事受入金の減少額	△	893,965	△ 193,306	△ 700,658
未払消費税等の増加・減少(△)額		158,696	△ 63,053	221,750
その他流動負債の増加・減少(△)額		307,402	△ 451,703	759,106
その他の		60,013	△ 131,043	191,057
小 計		993,096	△ 1,917,624	2,910,720
利息及び配当金の受取額		10,092	29,815	△ 19,723
利息の支払額	△	63,539	△ 73,324	9,784
早期退職加算金等の支払額		—	△ 23,017	23,017
法人税等の支払額	△	21,843	△ 45,295	23,452
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>917,805</b>	<b>△ 2,029,446</b>	<b>2,947,252</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△	3,693	△ 3,470	△ 223
投資有価証券の取得による支出	△	64	△ 2,404	2,339
投資有価証券の売却による収入		81,633	195,595	△ 113,962
貸付けによる支出	△	55,000	△ 44,250	△ 10,750
貸付金の回収による収入		65,693	80,535	△ 14,841
積立保険等の積立による支出	△	22	△ 1,772	1,749
積立保険等の払戻しによる収入		240	61,245	△ 61,004
会員権の取得による支出		—	△ 894	894
会員権の売却及び償還による収入		29,480	53,320	△ 23,839
その他の		89,998	3,757	86,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>208,266</b>	<b>341,662</b>	<b>△ 133,395</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純減少額	△	1,560,000	△ 100,000	△ 1,460,000
長期借入による収入		—	1,850,000	△ 1,850,000
長期借入金の返済による支出	△	247,000	△ 2,448,000	2,201,000
その他の	△	145	△ 652	506
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>1,807,145</b>	<b>△ 698,652</b>	<b>△ 1,108,493</b>
IV. 現金及び現金同等物の減少額	△	681,073	△ 2,386,435	1,705,362
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,160,038	4,546,474	△ 2,386,435
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		1,478,964	2,160,038	△ 681,073

## 4-(5) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### 1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### 2) その他有価証券

時価のある有価証券 …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券 …… 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### 1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

#### 2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金は、完成工事に対する瑕疵担保補償に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。
- 4) 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。
- 5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。  
なお、平成19年4月1日から閉鎖型適格年金制度に移行しております。

#### 5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準を採用しております。ただし、一定規模を超える長期大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上で進捗率が20%以上)については、工事進行基準を適用しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。なお、この金利スワップは長期借入による資金調達において変動金利を固定金利に換える取引であります。

#### 8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

#### 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## 4-(6) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「流動化手数料」は、その金額が営業外費用合計の100分の10以上のため、区分掲記しております。なお、前期における「流動化手数料」は6,197千円であります。

## 4-(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,023,787千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,939,486千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機他があります。	2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機他があります。
3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する取引は、次のとおりであります。 完成工事未収入金 402,035千円	3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する取引は、次のとおりであります。 完成工事未収入金 683,627千円
4. 担保に供している資産 建物・構築物 1,402,943千円 土 地 1,716,234千円 機械・運搬具 3,895千円 受取手形 1,062,669千円 投資有価証券 274,638千円 完成工事未収入金 2,964,216千円 上記以外に、未成工事に係る工事請負代金未入金額(請負契約金額-既入金額)を担保提供しております。 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円 長期借入金 1,442,000千円 (内、1年以内返済分 280,000千円) なお、シンジケートローン契約に基づき当社名義の別段預金に74,897千円が留保されております。	4. 担保に供している資産 建物・構築物 1,477,952千円 土 地 1,716,234千円 機械・運搬具 4,540千円 受取手形 2,099,912千円 投資有価証券 452,067千円 完成工事未収入金 3,202,008千円 上記以外に、未成工事に係る工事請負代金未入金額(請負契約金額-既入金額)を担保提供しております。 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,900,000千円 長期借入金 1,654,000千円 (内、1年以内返済分 140,000千円) なお、シンジケートローン契約に基づき当社名義の別段預金に40,541千円が留保されております。
5. 受取手形裏書譲渡高 33,000千円	5. 受取手形裏書譲渡高 138,400千円
6. 発行済株式総数 12,000,000株 自己株式数 20,076株	6. 発行済株式総数 12,000,000株 自己株式数 18,800株

## (損益計算書関係)

当 期	前 期
1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取配当金 1,400千円	1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 受取配当金 18,840千円 2. 早期退職加算金は、早期退職制度適用者の割増退職金および繰進支援金であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式	普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000	
自己株式	普通株式	18,800	1,276	—	20,076	(注)

(注) 自己株式当期増加の主な内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式買取 1,276株

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金預金勘定 1,778,964	現金預金勘定 2,460,038
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 300,000
現金及び現金同等物 1,478,964	現金及び現金同等物 2,160,038

## (リース取引関係)

当 期				前 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械・ 運搬具	7,560	6,573	986	機械・ 運搬具	7,560	5,272	2,287
工具器具 ・備品	153,549	105,698	47,850	工具器具 ・備品	142,596	71,791	70,804
合 計	161,109	112,272	48,837	合 計	150,156	77,064	73,091
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内 27,107千円				1 年 以 内 31,394千円			
1 年 超 21,730千円				1 年 超 41,697千円			
計 48,837千円				計 73,091千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 33,319千円				支払リース料 31,407千円			
減価償却費相当額 33,319千円				減価償却費相当額 31,407千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## （有価証券）

当期（平成20年3月31日現在）

## 1. 時価のある有価証券

(1) 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	170,785	275,544	104,758
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合 計	170,785	275,544	104,758

## 2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式 30,000千円

(2) その他有価証券  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 54,644千円

前期（平成19年3月31日現在）

## 1. 時価のある有価証券

(1) 子会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	197,881	452,793	254,911
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合 計	197,881	452,793	254,911

## 2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式 30,000千円

(2) その他有価証券  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 59,376千円

## （デリバティブ取引）

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とした金利スワップに限定しており、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成6年4月1日から、退職一時金の50%相当分について適格退職年金制度への移行して  
おりましたが、平成19年4月1日から閉鎖型適格年金制度に移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	△ 932,521千円	△ 952,667千円
ロ. 年金資産	82,975	117,094
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 849,545	△ 835,572
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,839	15,636
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 11,269	△ 18,182
ト. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 844,975	△ 838,118

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	42,677千円	47,147千円
ロ. 利息費用	18,994	22,291
ハ. 期待運用収益	△ 588	△ 824
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,747	33,297
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 18,062	901
ヘ. 厚生年金基金への拠出額(注)	18,299	18,748
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	82,066	121,561

(注) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額を記載しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.5%	0.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。）	同左

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	215円99銭	1株当たり純資産額	194円92銭
1株当たり当期純利益	29円12銭	1株当たり当期純利益	15円66銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

	当 期	前 期
当期純利益（百万円）	348	187
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	348	187
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,980	11,982

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

## (1) 子 会 社

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	役員の兼務内容	事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
カワセツサービス株式会社	名古屋市 中区	30,000	メンテナ ス業	直 接 100%	—	営 業 取 引	メンテナ ス業務の 委 託	236,807	工 事 未 払 金	34,451

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

メンテナンス業務の発注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

## (2) その他の関係会社

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期 末 残 高
川崎重工業株式会社	神戸市 中央区	104,328,628	輸送用 機器業	直 接 33.83%	兼 任 2 名 (同社理事2名) 取締役 1名	営 業 取 引	設備工 事の受 注	1,971,388	完成工事 未収入金	402,035
							受取配 当 金	1,400		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

## (3) 主要株主 (法人)

(単位：千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	役員の兼務等	事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期 末 残 高
IJE スチール株式会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	直 接 16.91%	—	営 業 取 引	設備工 事の受 注	5,054	完成工事 未収入金	4,599

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。



## (4) 主要株主(法人)の子会社

(単位:千円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	役員の兼務内容	事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
JFEシビル株式会社	東京都台東区	2,300,000	建設業	—	—	営業取引	設備工事の受注	343,727	完成工事未収入金	116,498

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

設備工事の受注価額、その他の取引条件は、見積書に基づき一般の取引と同様の方法により決定しております。

## 5 その他

### (1) 役員の変動

[平成20年6月27日付]

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他役員の変動

- (1) 新任取締役候補者  
取締役  
取締役  
(社外取締役)

平 田 進 二  
木 下 一 雄 (現 ㈱関電工執行役員名古屋支店長)

- (2) 新任監査役候補者  
監査役  
(社外監査役)

伊 藤 隆 夫 (現 ㈱関電工執行役員経理部担当)

- (3) 退任予定取締役  
常務取締役

坂 智 勝

- (4) 退任予定監査役  
監査役  
(社外監査役)

芝 原 貴 文 (現 川崎重工業㈱関連企業部長)

以上

## (2) 部門別完成工事高明細表

(単位:千円)

区 分	期 別	当 期		前 期		対前期比較増減	
		(皇 平成19年4月1日 平成20年3月31日)		(皇 平成18年4月1日 平成19年3月31日)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
一般ビル工事		14,846,715	67.0	15,542,718	73.3	△696,002	△4.5
産業施設工事		5,246,412	23.7	4,436,083	20.9	810,329	18.3
電気工事		2,057,135	9.3	1,239,659	5.8	817,476	65.9
合 計		22,150,264	100.0	21,218,461	100.0	931,802	4.4

## (3) 部門別受注工事高・受注残高

(単位:千円)

区 分	期 別	当 期		前 期		対前期比較増減	
		(皇 平成19年4月1日 平成20年3月31日)		(皇 平成18年4月1日 平成19年3月31日)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
			%		%		%
受注 工事 高	一般ビル工事	12,321,702	59.8	10,822,563	61.6	1,499,138	13.9
	産業施設工事	6,257,261	30.4	5,196,948	29.6	1,060,312	20.4
	電気工事	2,028,542	9.8	1,538,947	8.8	489,595	31.8
	合 計	20,607,507	100.0	17,558,459	100.0	3,049,047	17.4
受注 残 高	一般ビル工事	12,530,614	86.8	15,055,627	86.8	△2,525,013	△16.8
	産業施設工事	2,855,913	10.6	1,845,065	10.6	1,010,848	54.8
	電気工事	416,564	2.6	445,157	2.6	△28,593	△6.4
	合 計	15,803,091	100.0	17,345,849	100.0	△1,542,757	△8.9